

令和6年度事業報告

I 法人の概況（令和7年3月末日時点）

1 設立年月日

平成12年6月26日（任意団体設立：平成6年2月12日）

2 定款に定める目的

本会は、介護福祉士の職業倫理及び専門性の確立、介護福祉に関する専門的教育及び研究の推進並びに介護に関する知識の普及を図り、介護福祉士の資質及び社会的地位の向上に資するとともに、国民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- （1）介護福祉士の職業倫理並びに専門的知識及び技術の向上に関する事業
- （2）介護福祉に関する調査研究に関する事業
- （3）介護福祉士教育機関その他関係団体との連携及び協力に関する事業
- （4）介護福祉の普及啓発に関する事業
- （5）介護福祉士の相互福祉に関する事業
- （6）その他本会の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

内閣府大臣官房公益法人行政担当室（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課）

5 会員の状況

種 類	当 期			前期比増減
正 会 員 (※)	内 訳	34,464 名		1,859 名減
		年会費入金者数	33,560 名	1,764 名減
		年会費未納者数	904 名	95 名減
賛助会員	14 団体			2 団体増
名誉会員	—			—

※ 令和6年度年会費を納付して退会手続をした者を除く。

6 主たる事務所の状況

事務所：東京都文京区後楽1丁目1番13号 小野水道橋ビル5階

7 役員等に関する事項（別紙・参考）

8 職員に関する事項

職 員 数	前期末比増減
12 名	1 名減

※ 他に有期労働契約職員5名

Ⅱ 事業の状況

1 各種研修会の開催

(1) 日本介護福祉士会会員等が広く参加する研修

① 全国大会・日本介護学会の開催

令和6年度は日本介護福祉士会が島根県介護福祉士会との連携のもと、介護福祉士等の研究意欲を高めるとともに、介護福祉の実践場面での知識・技術の向上を図ることを目的として開催した。

テーマ	開催日	開催場所	参加登録者
つながる歴史で介護の価値を高める ～ 生産性向上時代に求められる 介護福祉士像 ～	R 6. 11. 15(金) ・16(土)	くにびきメッセ	580 名超

前日に開催された青年部プレイベントや介護福祉士養成施設の学生の動員等、若い世代の参加も多数得ることができ、WEBを活用したアンケート調査では好評を得たことが確認された。

(2) 総合的なキャリアパスを目的とする研修

① 生涯研修体系の軸となる研修の推進

ア 介護福祉士基本研修

介護職チームの中核として、根拠に基づく質の高い介護福祉の実践ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験2年未満の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、研修開催のための当該研修の運営マニュアルの共有を図るとともに、研修テキストや講師マニュアルを提供した。

その結果、36 の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 502 名が当該研修を修了した。

イ 介護福祉士ファーストステップ研修

小規模の介護職チームのマネジメントや、初任者等の指導ができる介護福祉士を育成するため、介護福祉士資格取得後の実務経験2・3年程度の者を対象とした当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該研修の事務運営マニュアルの共有や、当該研修の周知に役立てていただけるよう、内容や価値についてのチラシの共有を改めて行うとともに、当該研修修了者の質の担保を図るため、修了課題の査読を行い、修了証の交付を行った。

その結果、28 の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 235 名を超える方が当該研修を修了した。

② 認定介護福祉士の仕組みの推進

小規模な介護職チームのリーダーを取りまとめるリーダーとして、マネジメントや地域における機関間連携の促進等を図ることができる介護福祉士を育成するための本研修を

推進するため、研修の実施を検討している介護福祉士会に対して、認定介護福祉士認証・認定機構への科目認証申請手続等に係る相談支援などを行った。

また、当該研修を実施するために都道府県介護福祉士会が開催した会員向け説明会（学習会）に講師等で参加したほか、当該研修の開催に関心のある都道府県介護福祉士会等を対象とした個別の対応をするなどした。

さらに、質の担保されている認定介護福祉士をより多く輩出するための具体的な方策等に係る検討を進めるとともに、オンラインによる研修実施基準の見直し、研修の認証基準や申請様式の見直しを行った。

その結果、10 都道府県介護福祉士会において当該研修が実施された。

また、認定介護福祉士養成研修のすべての科目を修了した 46 名が、新たに認定介護福祉士として登録されるとともに、令和 7 年 3 月末に更新期限を迎えた 19 名の更新が認定された。

③ 生涯研修体系に位置づく研修の講師養成研修の実施

全国の都道府県介護福祉士会で研修講師を務めるリーダーを育成することを目的として、介護福祉士基本研修、ファーストステップ研修等の講師養成研修を実施した。

その結果、都道府県介護福祉士会において、今後、研修講師を担うことが想定される人材の養成を行った。

開催年月日	開催方法	修了人数
前期講師養成特別講座		
R 6. 7. 6 (土)、18 (木)・19(金)	オンライン及び直接集合（山梨県・山梨県立図書館）	16 名
R 6. 8. 31(土)、9. 20 (金)・21(土)	オンライン及び直接集合（滋賀県・長寿社会福祉センター）	23 名
サービス提供責任者研修講師養成		
R 7. 1. 31(金)、2. 8 (土)・9 (日)	オンライン及び直接集合（愛知県・名古屋柳城短期大学）	7 名
ファーストステップ研修講師養成		
R 7. 2. 18(火)、3. 1 (土)・2 (日)	オンライン及び直接集合（東京都・LMJ 東京研修センター）	14 名
介護福祉士基本研修講師養成		
R 7. 3. 7 (金)、14(金)・15(土)	オンライン及び直接集合（大阪府・大阪府社会福祉会館）	14 名

④ その他

ア デジタル中核人材養成研修

日本介護福祉士会では、介護業界で課題となっている介護現場における生産性向上を推進する中核人材の育成の重要性に鑑み、令和 5 年度に厚生労働省の老健事業によりデジタル・テクノロジー基本研修を実施した。

令和 6 年度は、本事業の実績を踏まえたデジタル中核人材養成研修が厚生労働省主催の研修となり、当該研修を N T T データ経営研究所及び善光総合研究所とともに実施

した。

当該研修は、デジタル庁の「介護現場の生産性向上のための主要指標」において設定されたデジタル（中核）人材育成プログラム受講人数を超える 1,806 名の受講申込みがあり、1,480 名が研修を修了した。

イ 生涯研修体系の検討

介護福祉士の生涯研修体系の在り方について改めて向き合うこととし、令和 6 年度は、介護福祉士資格取得までの学習内容や経験値が異なることを踏まえ、介護福祉士を含む介護職員のキャリア形成に着眼し、介護職員が担うそれぞれの役割や立場で、どのような知識・技術が必要となるか、また必要とされているかを踏まえ、介護職に求められる機能一覧等の整理を進めた。

また、既存研修で学習できる事柄に関する資料を収集し、知識・技術の双方における必要学習内容を整理するとともに、キャリア形成の過程で求められるスキルや能力等から整理・検討を行った。

（３）職能的研修

① 倫理に関する研修

介護福祉士として、介護サービスの利用者の人権や尊厳を守り、業務を執り行うために必要な倫理について学習し体得するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催いただけるよう呼びかけを行った。

その結果、20 の府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 366 名が当該研修を修了した。

② 介護福祉士の職能を高める各種研修

ア 介護福祉士実習指導者講習会

介護福祉士養成課程における介護実習をより効果的なものとするため、質の担保された実習指導者を育成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該講習会の運営マニュアルを作成し、これを共有した。

その結果、46 の都道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 1,754 名が当該研修を修了した。

イ サービス提供責任者研修

質の担保されたサービス提供責任者を育成する必要性から、当該研修を全国の都道府県介護福祉士会で実施いただけるよう、研修テキストを整備し、当該研修の運営マニュアルを全国の都道府県介護福祉士会で共有した。

その結果、15 の府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 230 名が当該研修を修了した。

また、現在の「サービス提供責任者テキスト」について、平成 29 年以降の制度等の見直しに対応していないことを踏まえ、大幅な改訂を行うこととし、当該作業を進めている。

ウ 介護職種の技能実習指導員講習

介護職種の技能実習生の技能の修得等が円滑に図られるよう、介護現場で技能実習生の指導に当たることになる技能実習指導員等を対象とした「介護職種の技能実習指導員講習」を開催した（厚生労働省補助事業を活用）。

その際、すべての都道府県介護福祉士会の協力を得て、計 58 回の当該研修を実施し、新たに 1,810 名が当該講習を修了した。

エ 災害ボランティア基本研修

発災時に行政等からの支援要請に適切に対応できる災害時のボランティアを養成するため、共通のテキストを活用した当該研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催いただけるよう、当該研修用テキストをもとに、当該研修を実施する際に活用できる研修スライド（案）を全国の都道府県介護福祉士会で共有を図った。

その結果、15 道府県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 277 名が当該研修を修了した。

オ 地域共生社会における介護福祉士の役割に関する研修

国が目指す地域共生社会の理解とともに、高齢者だけでなく障がいのある方に対する支援について知見のある介護福祉士を育成するための研修を、全国の都道府県介護福祉士会で開催できるよう、当該研修の運営マニュアルの共有を図るなどした。

その結果、5 県介護福祉士会において当該研修が実施され、新たに 91 名が当該研修を修了した。

③ 介護福祉士に求められる役割を担保するための研修

ア 新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを伝える研修

令和元年度に全国の都道府県介護福祉士会において実施いただいた、新カリキュラム対応の介護実習指導研修で使用いただいたコンテンツ等を活用した当該研修や、介護福祉士の有資格者を対象としたフォローアップ研修の実施を要請した。

その際、新たな介護福祉士の役割や養成課程の教育カリキュラムを介護福祉士有資格者に周知する等のため、生涯研修体系の軸となる研修である「介護福祉士基本研修」のテキスト（令和 5 年度改訂版）の活用を促した。

イ 認定介護福祉士更新研修

認定介護福祉士の資質の維持・向上を図ることを目的として、認定介護福祉士の更新要件のひとつである認定介護福祉士更新研修を 2 回、企画・実施し、計 138 名の認定介護福祉士が当該研修を修了した。

開催年月日	開催方法	修了人数
R 6. 9. 28 (土)	直接集合（LMJ 東京研修センター）	51 名
R 7. 2. 15 (土)	オンライン	87 名

2 学術研究活動

（１）日本介護学会の開催

介護福祉士等の研究意欲を高めるため、日本介護福祉士会全国大会と同時（令和6年11月15日（金）・16日（土））に開催した。

（２）専門誌「介護福祉士」の発行

会員の学術研究活動を推進するとともに、実践・研究業績を広く周知することを目的として、介護現場におけるケアの質の向上を目指し、「働きやすい職場環境づくりに寄与する介護現場の生産性向上」をテーマとした専門誌「介護福祉士No.30」を発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等に送付した。

（３）学術推進に係る講座の開催

介護ニーズの多様化、複雑化、高度化を背景にして、介護福祉士に求められる役割と介護福祉研究の重要性がますます高まっていることを踏まえ、講師に鈴木俊文氏（静岡県立大学短期大学部）を迎え、令和6年7月29日（月）に「公開講座 介護福祉士のための実践研究入門講座」をオンラインにて開催し、75名が参加した。

また、本講座はケアウェルにて会員向けオンデマンド動画として公開した。

（４）調査研究事業

① 就労実態調査の実施

令和7年度に実施予定の会員を対象とした就労実態調査を見据え、就労実態調査の実施に向けた準備を進めた。

② その他の調査研究事業

ア 運営サポーターアンケート

制度政策的な提案等に結びつける取組を推進するため、会員の皆さまに運営サポーターとして登録いただいたうえで、当該者を対象としたアンケート調査を計5回実施し、結果の整理ができたものからホームページにおいて公表した。

（ア）介護現場における特定の医行為の必要性に関する実態調査

令和6年8月21日（水）～9月4日（水）、N=176/557（31.6%）

（イ）外国人介護職員との協働による介護の未来

令和6年10月16日（水）～10月30日（水）、N=179/558（31.7%）

（ウ）参加しやすい研修の実施方法等に関する調査

令和6年12月12日（木）～12月26日（木）、N=202/580（34.8%）

（エ）地域共生社会における介護福祉士の活動

令和7年2月13日（木）～2月27日（木）、N=184/585（31.5%）

（オ）日本介護福祉士会の取組に対する認知度・評価に関する調査

令和7年3月7日（金）～3月21日（金）、N=192/585（32.8%）

イ 医行為／医療的ケア行為等の在り方に関するこれまでの論点整理

平成24年4月に制定された「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」では、一定の研修を受けた介護職員等が、医師の指示のもと、たんの吸引や経管栄養といった行為を業として行えるように法律改正が行われた。一方で、当該行為以外の医行為については、医行為か否かの区分が明示されていないものも存

在し、内閣府主催の規制改革推進会議では、その明示の必要性が指摘されている。そこで、これらの医行為及び医療的ケア行為や、それと類似する行為で現状議論の遡上に上がっているものを取り上げ、その議論の流れや論点を整理するために各種資料のとりまとめを行い、ホームページ上で公開した。

ウ 各種調査研究への協力

令和5年度に当会が協力・開発された日本循環器協会監修の「医療・福祉・介護スタッフのための心不全入門講座」（無料動画コンテンツ）の公開を受け、会員等に対する周知を行うなどした。

③ 実践・研究業績の情報提供

日本介護学会のホームページにおいて、当会が実施した調査研究事業の成果物や会員等の実践・研究業績のデータベースを追加掲載し、会員等に対し学術研究活動に資する情報提供を行った。

また、当会で実施した調査研究事業の成果物について、対応できる範囲において実費で提供するなどの対応を行った。

3 介護福祉の普及啓発に関する事業

（１）介護の魅力発信等の取組

広報委員会が中心となり、介護の魅力や価値等を発信することを目的として、ホームページ及び機関紙（ニュース）等で取り上げる取組を推進するほか、note やX（旧 Twitter）を活用した広報戦略を展開した。

また、介護の在り方の変化等に着眼した「タイムリープ」企画の最終回をホームページに掲載するなどした。

なお、note では、介護福祉に関する情報を中心として、介護の日に関連する内容や各地の特徴ある介護サービス事業所の紹介のほか、当会創立 30 周年を記念する企画の一環として、田中雅子初代会長インタビュー記事などの情報発信を行った。

（２）タウンミーティング

日本介護福祉士会の各種取組について周知するとともに、介護現場の皆さまから、介護福祉のあり方等に係るご意見を伺い、意見交換を行うこと等を目的として、福島県においてタウンミーティングを 40 名超の参加者をもって開催した。

（３）「介護の日」等に関する事業の実施

① 全国の都道府県介護福祉士会の取組の支援

全国の都道府県介護福祉士会が「介護の日」や老人の日・老人週間、障害者週間に関する事業を推進できるよう、社会福祉法人全国社会福祉協議会等からの関連情報を全国の都道府県介護福祉士会と共有するなど、全国の都道府県介護福祉士会が行う取組の支援を行った。

その結果、31 都道府県介護福祉士会において、当該取組が行われた。

② 映画『ぼけますから、よろしくお願いします。～おかえり お母さん～』の無料オンラ

イン上映会の開催

多くの国民の皆さまに『介護』について考える機会を提供する目的で、映画「ぼけますから、よろしくお願いします。～おかえり お母さん～」の無料オンライン上映会を企画し、介護福祉士会会員の他、介護福祉士以外の介護職や関連職種の方々を含む国民一般を対象として広報を行い、800回を超える視聴となった。

映画	上映期間	開催場所	視聴回数
ぼけますから、よろしくお願いします。～おかえり お母さん～	R 6. 11. 11(月)～17(日)	オンライン	800 回超

WEBを活用した参加者アンケートでは、多数の回答があり、満足したとする回答が多くを占めた。また、フリーアンサーでは、「介護は人がおこなうことがよく分かった」「仕事に行き詰っていたがまた頑張ろうと思えた」「毎年鑑賞させていただいています」等の回答があり、好評を得た。

なお、本無料オンライン上映会に向けて撮影した、映画監督と当会会長の対談の動画コンテンツを、映画のアンケート結果とともにホームページに掲載するなどした。

③ 介護百人一首

NHK教育テレビ「福祉ネットワーク」で介護の日々を詠んだ「介護短歌」を紹介したことが発端でスタートした本企画の企画協力を行い、令和6年度は、日本介護福祉士会会長が推薦の一首を選定し、報告書に掲載するなどの取組を行った。

(4) 機関紙（ニュース）

6・8・10・12・3月の15日にニュースを発行し、全国の都道府県介護福祉士会を通じて全会員及び関係団体等、有償購読者（介護福祉士養成施設、その他団体・個人）に当該ニュースを送付するほか、ホームページ上で、機関紙（ニュース）の一部に掲載するなどし、介護福祉士会の活動や介護福祉を取り巻く環境等について情報提供等を行った。

また、介護福祉に関する知識・技術の普及や理解促進を目的に、宝くじの社会貢献広報事業の助成を受けて『介護福祉士の本』を製作し、全国の介護福祉に関連する施設・事業所や会員の方などへ無料で配布するほか、ホームページ上で公開するなどした。

(5) 介護福祉士資格の取得を目指す方の支援

① オリジナルの模擬試験を活用した資格取得支援

全国の都道府県介護福祉士会において、介護福祉士資格の取得を目指す者の支援を行えるよう、介護福祉士会オリジナルの全国統一模擬試験を作成し、全国の都道府県介護福祉士会と協力して、当該模擬試験の全国実施を企画した。

その結果、40都道府県介護福祉士会において当該模擬試験を行い、1,302名が当該模擬試験に取り組むなど、介護福祉の普及啓発に結び付けた。

また、令和6年度は、前年に引き続き、解説動画を開発し、実施団体と共有し活用いただいたほか、外国人介護人材が増加していることを踏まえ、問題だけでなく解説についても国家試験に準じ、総ルビを振る等の対応を行った。

② 外国人介護人材を対象とした資格取得支援

外国人介護人材がわが国に長期で滞在するためには、介護福祉士資格を取得し、在留資

格「介護」に変更する必要があること等を踏まえ、厚生労働省の補助事業を活用し、「外国人介護人材のための介護福祉士国家資格取得支援講座」を 37 都道府県における対面による集合形式とライブでのオンライン形式とで実施し、405 名が受講した。

その際、当会オリジナルの模擬試験を活用しつつ、外国人介護人材を対象とした講師等に対して講義方法等を伝える動画の開発・提供などを行った。

また、本講座を実施するにあたり、模擬試験解説やグループワークを行う講師の養成を目的とし、講師養成研修を東京・大阪の 2 会場で各 1 回実施し、全国の都道府県介護福祉士会から推薦された講師候補者およびファシリテーター候補者 161 名が受講した。

4 その他の事業

(1) 介護人材の掘起し・育成事業

介護サービスの地域住民や小中学校や高等学校、大学における新たな介護人材の発掘のほか、潜在介護福祉士の掘り起こし、介護職員の定着促進等の取組の在り方について、検討を進めた。

その中で、夏休み期間中の親子連れを対象としたこども霞が関見学デーでは、厚生労働省内のブースを置いたうえで、500 名を超える皆さまに、介護の仕事について関心を持っていただけの企画を実施するなどした。

(2) 外国人介護人材を対象とした取組

介護職種に係る在留資格が複数導入され、わが国における外国人介護人材の受入れが進んでいること等を踏まえ、厚生労働省の外国人介護人材の受入れ等をサポートするための事業を受託し、わが国で介護を学ぶ外国人介護人材等の受入れや、当該人材の指導支援等を行うための取組を進めるなどした。

〔厚生労働省から受託した事業（介護の日本語学習支援等事業）の実績〕

令和 6 年度の実績は以下の通り。

- ・ 外国籍介護人材の自律的な学習のための国際介護人材支援WEBサイト（にほんごをまなぼう）の登録者数 3.2 万人超の実現
 - ー 日本語能力試験（JLPT・N2 レベル）に対応した学習コンテンツの充実
 - ー 介護を学ぶ学習コンテンツの開発・搭載
 - ・ 外国人のための介護福祉士国家試験一問一答・ドリル
 - ・ 専門用語の語彙の理解・ドリル
 - ・ 専門用語の使い方の理解・ドリル
- ・ これまで開発してきた「介護の特定技能評価試験学習テキスト」（15 か国語対応）「介護の日本語」「外国人のための介護福祉士国家試験一問一答」（14 か国語）「外国人のための介護福祉専門用語集」の更なる多言語対応（13 か国語対応）
- ・ 権利譲渡された介護福祉士試験対策テキスト類の改訂
- ・ サイトのオペレーション言語の多言語対応（14 か国語対応）

(3) 発災時の災害救援事業

災害が発生した際のボランティア派遣など災害救援に関わる体制整備の在り方の検討のほか、全国の都道府県介護福祉士会と連携して、発災時の対応についての学習会等を行った。

また、令和 6 年能登半島地震に伴う 1.5 次避難所での取組を踏まえた事後検証を進めてお

り、今後の対応の在り方についての検討を今後行う予定としている。

（４）助成金事業

全国的に広く展開することが望まれる取組をモデル的に行う事業や、全国的に展開する必要性を確認するための試行的な取組として１件について、助成金を付与する一方で、前年度の実績について、ホームページで公開するなどした。

（５）創設 30 周年記念事業

令和 6 年 2 月に創設 30 周年を迎えることを踏まえ、30 周年記念サイトの充実を図るほか、令和 6 年 8 月 24 日には、創設 30 周年記念式典を開催した。

式典では、新たなロゴやキャラクターの公開、介護福祉士としての宣言の表明などの取組を行った。

（６）その他、本会の目的を達成するために必要な事業

① 研修管理等のシステムの開発

日本介護福祉士会のほか、全国の都道府県介護福祉士会が共同で利用できる研修管理システムの開発を行い、一部の機能を実装した。

これにより、イーラーニングシステムの活用、研修履歴の管理、研修ポイントの管理のほか、WEBを活用した研修の実施等を行った。

② 必要に応じた要望書や声明の発出

ア 賃上げ・物価高騰対策等に関する要望書

令和 6 年 11 月 20 日。福岡資麿厚生労働大臣及び加藤勝信財務大臣、小野寺五典自由民主党政務調査会長へ、人材不足のなか、介護現場で働く貴重な職員の他産業への流出を防ぐため、一般企業との差を埋める介護現場で働く職員の賃上げを目的とした財政支援を早急に実施すること求める旨を、関係 12 団体（全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会、日本慢性期医療協会、日本介護福祉士会、日本介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会、全国介護事業者連盟、高齢者住まい事業者団体連合会、全国介護事業者協議会、日本在宅介護協会、全国社会福祉法人経営者協議会）の連名で要望した。

イ 介護福祉士国家資格の取得方法の一元化に関する要望書

令和 7 年 3 月 28 日。福岡資麿厚生労働大臣へ、介護福祉士国家資格の取得方法の一元化を確実にを行うことを求める旨を要望した。

③ 懲戒規程の設置に向けた調整

倫理綱領を抱く職能団体として、倫理綱領に反する行為等が生じた場合、適切に対応できる体制を整備する必要があることから、日本介護福祉士会と全国の都道府県介護福祉士会が連携した形で、当該規程を設置することを見据えた調整を進めるなどした。

④ 世界アルツハイマー月間への対応

世界アルツハイマー月間（9 月）への対応として、ホームページをオレンジ・ドレスア

ップしたうえで、ホームページ等において、認知症への理解を呼びかけるなどの活動を行った。

⑤ 会員や一般からの寄せられたご意見への対応

全国の正会員や一般の国民から寄せられたご意見について、内容を踏まえ、必要に応じて回答をするほか、内容に応じて業務執行役員会で取り上げる等の対応を行った。

5 各種事業・取組の推進体制

(1) 関係会議

理事会・総会で決定された事業等を適切に進めるため、適宜の業務執行役員会のほか、全国の都道府県介護福祉士会を代表する皆さまに参集いただく会長会議等を開催した。

- ・ 定時総会（1回）
- ・ 定例理事会（2回）
- ・ 臨時理事会（1回）
- ・ 監事監査（1回）
- ・ 常任理事会（13回）
- ・ 正副会長会議（13回）
- ・ 認定介護福祉士運営委員会（3回）
- ・ 全国都道府県介護福祉士会会長会議（4回）
- ・ 全国都道府県介護福祉士会事務局会議（4回）
- ・ 前年度の調査研究事業報告会（1回）
- ・ 介護福祉士の在り方検討委員会（1回）
- ・ 選挙管理委員会（2回）

(2) 各種事業を進めるための委員会・検討部会

① 制度・政策検討委員会

正副会長会議のほか、随時のオンラインを活用した意見交換等を行い、介護福祉士の職能団体としての考え方の整理等を行った。

介護を取り巻く様々な事象を踏まえ、意見表明の内容の調整や、要望書内容の整理・確認等の取組を進め、発信をした。

ア 運営サポーターアンケート運営部会

定例のアンケート調査を実施するためのテーマ設定、調査項目の設定、報告書の検討・整理を行った。

- | | | | | |
|---|---|-----|-----------------|----------|
| 日 | 時 | 第1回 | 令和6年 5月 31日（金） | 18時から |
| | | 第2回 | 令和6年 7月 2日（火） | 18時30分から |
| | | 第3回 | 令和6年 8月 2日（金） | 18時30分から |
| | | 第4回 | 令和6年 8月 30日（金） | 18時30分から |
| | | 第5回 | 令和6年 10月 1日（火） | 18時30分から |
| | | 第6回 | 令和6年 10月 30日（水） | 18時30分から |
| | | 第7回 | 令和6年 11月 27日（水） | 18時30分から |

開催方法：オンライン

構 成 員：柏本英子常任理事、伊藤友香（金城大学人間社会科学部講師）、五十嵐修平（北海道介護福祉士会）、片川ひろえ（青森県介護福祉士会）、加藤幸夫（千葉県介護福祉士会）、杉浦公紀（三重県介護福祉士会）、堀口美奈子（群馬県介護福祉士会）、水野公智（静岡県介護福祉士会）

イ 生産性向上中核人材育成プログラム検討部会

厚生労働省事業においてデジタル中核人材養成研修を実施する一方で、日本介護福祉士会として、生産性向上を推進する取組の検討等を行った。

日 時：第 1 回 令和 6 年 6 月 25 日（火）18 時から
第 2 回 令和 6 年 7 月 9 日（火）16 時から
第 3 回 令和 6 年 7 月 16 日（火）13 時から
第 4 回 令和 6 年 7 月 17 日（水）16 時から
第 5 回 令和 6 年 8 月 14 日（水）13 時から
第 6 回 令和 6 年 8 月 29 日（木）18 時から
第 7 回 令和 6 年 9 月 13 日（金）16 時から
第 8 回 令和 6 年 12 月 9 日（月）17 時から
第 9 回 令和 7 年 1 月 8 日（水）14 時から
第 10 回 令和 7 年 1 月 31 日（金）16 時から
第 11 回 令和 7 年 2 月 5 日（水）14 時から
第 12 回 令和 7 年 2 月 13 日（木）18 時から
第 13 回 令和 7 年 2 月 27 日（木）10 時から
第 14 回 令和 7 年 3 月 3 日（月）16 時から

開催方法：オンライン（一部集合）

構 成 員：酒井賢一常任理事、舟田伸司常任理事、宮本隆史（社会福祉法人善光会、東京都介護福祉士会）

（ア）介護現場の生産性向上セミナー

日 時：令和 7 年 2 月 17 日（月）18 時から

開催方法：オンライン

対 象 者：介護現場の生産性向上に取り組んでいる介護福祉士や、介護テクノロジーにご関心のある方

事例報告：土肥琴美氏（一般社団法人ケア・クリエイト グループホーム野の花）

堀理恵氏（社福法人博愛福祉会 特別養護老人ホームサンホーム大庄西）

講 師：鎌田大啓氏（株式会社 TRAPE 代表取締役 CEO）

宮本隆史氏（株式会社善光総合研究所 代表取締役社長）

舟田伸司常任理事

ファシリテーター：酒井賢一常任理事

② 生涯研修体系検討委員会

当年度はオンラインによる委員会を 4 回開催し、生涯研修の各種課題に係る調整・協議を行うほか、研修に係る各種課題や研修ガイドラインの内容等の協議を行った。

日 時：第 1 回 令和 6 年 6 月 5 日（水）18 時 30 分から
第 2 回 令和 6 年 8 月 5 日（月）18 時 30 分から
第 3 回 令和 6 年 11 月 7 日（木）16 時 30 分から

第4回 令和7年 2月14日（金）18時30分から

開催方法：オンライン

構成員：黒木翔一郎常任理事、杉本和子（兵庫県介護福祉士会）、須名隆志（愛知県介護福祉士会）、中田由起子（群馬県介護福祉士会）

ア 生涯研修体系の在り方検討部会

厚生労働省の調査研究事業において、新たに介護福祉士の山脈型のキャリアモデルが示されたこと等を踏まえ、日本介護福祉士会の生涯研修体系の在り方に向き合い、生涯研修体系の在り方に係る検討を進めた。

令和6年度は、介護職員のキャリア形成に着眼し、介護職員が担うそれぞれの役割や立場で、どのような知識・技術が必要となるか、また必要とされているかを踏まえて整理しつつ、既存研修で学習できる事柄に関する資料を収集し、知識・技術の双方における必要な学習内容の整理を行った。

日時：第1回 令和6年 5月27日（月）16時30分から

第2回 令和6年 7月 1日（月）17時30分から

開催方法：直接集合及びオンライン（龍谷大学深草キャンパス）

構成員：酒井賢一常任理事、伊藤優子（龍谷大学短期大学部教授）、鈴木俊文（静岡県立大学短期大学部教授）、武田卓也（大阪人間科学大学人間科学部教授）

③ 認定介護福祉士認証・認定機構運営委員会

認定介護福祉士認証・認定機構が所掌する事業の他、機構を運営するために設置した当該運営委員会において、研修認証申請の承認や認定介護福祉士の認定に係る協議、認定介護福祉士の仕組みの推進策の検討等を行った。

日時：第1回 令和6年 8月16日（金）10時30分から

第2回 令和6年12月11日（水）書面審査

第3回 令和7年 4月18日（金）10時30分から

開催方法：オンライン又は書面審査

構成員：大島伸一（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長）、及川ゆりこ会長、太田貞司（神奈川県立保健福祉大学名誉教授）、栃本一三郎（放送大学客員教授）、朝倉京子（東北大学大学院医学系研究科教授）、伊藤優子（龍谷大学短期大学部教授）、石本淳也相談役、柏本英子常任理事（認定介護福祉士）、鈴木乃（認定介護福祉士、東京都介護福祉士会）、鈴木よし子（認定介護福祉士、長野県介護福祉士会）、諏訪徹（日本大学文理学部教授）、高杉幸弘（一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会理事）、野田由佳里（公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会理事）、八須祐一郎（認定介護福祉士、千葉県介護福祉士会）、平川博之（公益社団法人全国老人保健施設協会副会長）、本名靖（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）、宮島俊彦（岡山大学客員教授）、宮島渡（一般社団法人全国小規模多機能事業者連絡会代表）、本永史郎（社会福祉法人全国社会福祉協議会全国社会福祉法人経営者協議会高齢者福祉事業経営委員会副委員長）、山田尋志（NPO法人介護人材キャリア開発機構理事長）

ア 認定介護福祉士研修認証部会

認定介護福祉士養成研修に係る研修認証審査及び認証基準に係る検討を行った。

- 日 時：第1回 令和6年10月2日（水）19時から
第2回 令和6年10月10日（木）19時から
第3回 令和7年4月7日（月）15時から
第4回 令和7年4月11日（金）13時から

開催方法：オンライン

構 成 員：栃本一三郎（放送大学客員教授）、柏本英子常任理事、柴山志穂美（神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部准教授）、諏訪徹（日本大学文理学部教授）、谷口敏代（元島根県立大学看護栄養学部教授）、本名靖（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）、山田尋志（NPO法人介護人材キャリア開発機構理事長）

イ 認定介護福祉士認定部会

認定介護福祉士の認定審査及び更新に係る各種課題の検討を行った。

- 日 時：第1回 令和6年6月25日（火）9時30分から
第2回 令和6年10月23日（水）19時から
第3回 令和6年12月15日（日）17時から
第4回 令和7年3月23日（日）9時から

開催方法：オンライン

構 成 員：太田貞司（長野大学社会福祉学部教授）、柏本英子常任理事、伊藤優子（龍谷大学短期大学部教授）、諏訪徹（日本大学文理学部教授）本名靖（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）

④ 認定事業推進委員会

認定介護福祉士養成研修の普及を図るための方策の検討を進めた。

- 日 時：第1回 令和7年2月26日（水）19時から

開催方法：オンライン

構 成 員：柏本英子常任理事、鹿野真朱美（認定介護福祉士、長野県介護福祉士会）、藤原美恵子（岡山県介護福祉士会）

ア 認定介護福祉士養成研修実施団体意見交換会

- 日 時：令和6年11月8日（月）14時から

開催方法：オンライン

対 象 者：認定介護福祉士養成研修を実施している都道府県介護福祉士会の役職員
コーディネータ：柏本英子常任理事

⑤ 学術推進委員会

研修倫理審査会の設置のほか、日本介護学会の在り方等について検討を進め、規程の整理を行ったほか、日本介護福祉学会と連携した学術推進策等についての検討を進めた。

- 日 時：第1回 令和6年5月30日（木）19時から
第2回 令和7年3月11日（火）19時から

開催方法：オンライン

構 成 員：柏本英子常任理事、望月太敦前理事（東京都介護福祉士会）、鈴木俊文（静岡県立大学短期大学部教授（令和6年10月まで））、高橋幸裕（尚美学園大学総合政策学部准教授）、本名靖（社会福祉法人本庄ひまわり福祉会総合施設長）

(令和6年11月以降))

ア 専門誌編集部会

専門誌「介護福祉士」のテーマ設定、企画のコーディネート等を行った。

日 時：第1回 令和6年5月17日（金）17時から

第2回 令和6年7月26日（金）10時から

開催方法：オンライン

構 成 員：柏本英子常任理事、黒澤貞夫（日本生活支援学会会長）、林原豊（鳥取県介護福祉士会）、細見真一（兵庫県介護福祉士会）

イ 研究倫理審査会

研究倫理審査の申請はなく、研究倫理審査会は開催されなかった。

⑥ 広報委員会

日本介護福祉士会の広報機能の強化策の検討や、ロゴ・キャラを活用した日本介護福祉士会のブランディングを進めるとともに、全国の都道府県介護福祉士会の若手による青年部の取組をスタートさせるなどした。

日 時：第1回 令和6年6月21日（金）17時30分から

第2回 令和6年9月30日（月）18時から

第3回 令和7年1月30日（木）18時から

第4回 令和7年3月4日（木）17時から

開催方法：オンライン

構 成 員：吉岡俊昭常任理事、池田晶子（宮城県介護福祉士会）、大草亮（石川県介護福祉士会）、山畑晋也（静岡県介護福祉士会）

⑦ 組織強化委員会

会員の入退会の状況の確認をしたうえで、入会促進及び退会抑制の方策等について検討しつつ、法人に入会案内をする際のコンテンツの開発を進めるなどした。

日 時：第1回 令和6年7月28日（日）13時30分から

第2回 令和6年11月5日（火）13時30分から

開催方法：直接集合及びオンライン

構 成 員：浅野幸子副会長、甘利俊明（山梨県介護福祉士会）、田中安平（鹿児島県介護福祉士会）、土居沙織（高知県介護福祉士会）

ア 公益法人意見交換会

公益社団法人の介護福祉士会が、公益法人として社会的使命を継続するため、相互の情報交換を通してガバナンスの強化を図ることを目的として本企画を実施した。

日 時：令和6年12月19日（木）13時30分から

開催方法：オンライン

対 象 者：公益社団法人の介護福祉士会

コーディネータ：浅野幸子副会長

⑧ 倫理委員会

倫理綱領が宣言されてから約30年が経過したことを踏まえ、倫理綱領の解説を作成・

公開する一方で、全国の都道府県介護福祉士会における倫理委員会や懲戒規程の在り方について協議を行うなどした。

日 時：第1回 令和6年 6月 6日（木）10時30分から

第2回 令和6年 8月13日（火）10時から

第3回 令和6年11月20日（水）10時から

第4回 令和7年 2月12日（水）14時から

開催方法：オンライン

構 成 員：酒井賢一常任理事、木場圭一前常任理事（宮崎県介護福祉士会）

臨時委員：大貫真二（石川県介護福祉士会）、田原麻子（富山県介護福祉士会）、
村田大作（鳥取県介護福祉士会）

ア 懲戒規程の整備と手続の流れの説明会

懲戒規程の全体像については、会長会議・事務局会議でお示しし、意見を伺い、調整等を行ってきた。しかし、懲戒手続については、会員の皆さまの身分に関わる重要な案件であり、都道府県会における実際の対応にも関連することから、改めて全体像を提示し、意見を伺い、調整を行う機会とした。

日 時：令和7年3月5日（水）14時から

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の役職員

コーディネータ：酒井賢一常任理事

⑨ 災害対策検討委員会

令和6年能登半島地震に伴う1.5次避難所での取組を踏まえ、当該災害支援活動を通じた振り返りを取りまとめる作業を進める一方で、当該支援活動を踏まえた勉強会を2回開催した。

日 時：第1回 令和6年 5月 8日（火）18時から

第2回 令和6年 9月26日（水）18時から

第3回 令和7年11月27日（月）18時から

開催方法：オンライン

構 成 員：舟田伸司常任理事、井川義伸前理事（愛媛県介護福祉士会）、佐藤晋作（岩手県介護福祉士会）、長倉浩之（静岡県介護福祉士会）

ア 災害担当者における勉強会①

日 時：令和6年7月13日（土）13時から

テ ー マ：能登半島地震に伴う災害支援活動を通して

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の災害対策担当者、一般会員の方、非会員（学生含む）

講 師 等：能登半島地震に伴う災害支援活動を通して（舟田伸司常任理事）

激動の初動対応（大倉清美（石川県介護福祉士会））

能登半島地震1.5次避難所でのリーダー業務をとおして（松ヶ平朝菜（福井県介護福祉士会））

司 会：長倉浩之（静岡県介護福祉士会）

イ 災害担当者における勉強会②

日 時：令和7年3月11日（火）13時から

テ ー マ：能登半島地震に伴う災害支援活動を通して

開催方法：オンライン

対 象 者：各都道府県介護福祉士会の災害対策担当者、会員、非会員（学生含む）

講 師 等：行政説明（馬場和弘（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課課長補佐））

1.5 次避難所での災害支援活動を経験して（活動報告）（荒山浩子（富山県介護福祉士会）、木村恵子（富山県介護福祉士会）、東真苗美（宮崎県介護福祉士会））

司 会：井川義伸前理事（愛媛県介護福祉士会）

以上